

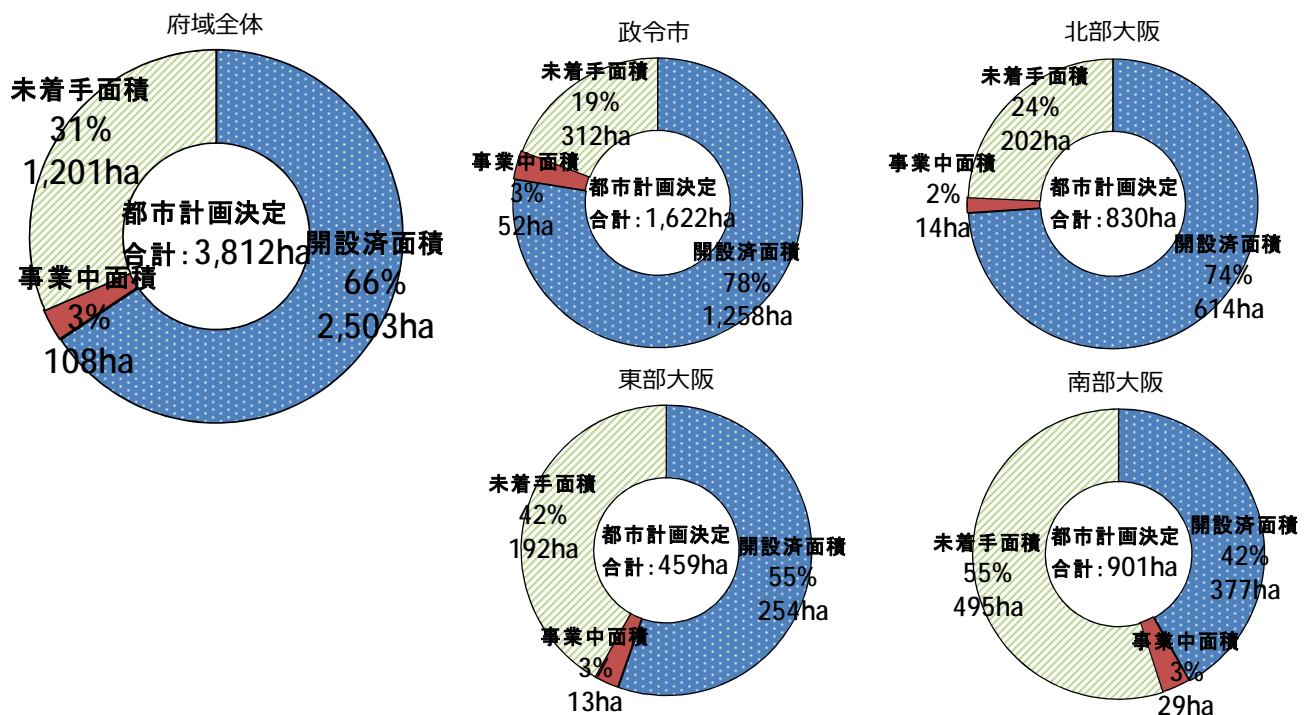
1. 市町村公園の現状

○整備状況

大阪府内都市計画公園・緑地（国営公園・府営公園除く）**3,812ha**のうち、開設済み面積は**2,503ha**、事業中面積は**108ha**、未着手面積は**1,201ha**となっています（平成**23**年**3**月**31**日現在）。エリア別の開設済み面積の割合は、政令市と北部大阪都市計画区域では**7**割を超えていますが、南部大阪都市計画区域（堺市除く）では**5**割にも満たない状況です。

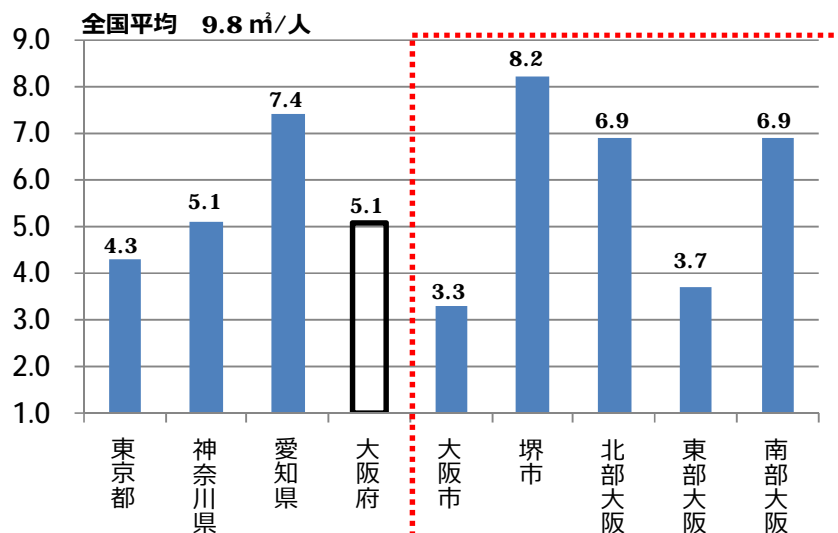
また、一人当たり公園緑地面積（国営公園、府営公園含む）は、東部大阪では**3.7**㎡/人ですが、北部、南部大阪（堺市除く）では**6.9**㎡/人となっており、区域によっては**2**倍近くの差があり、地域格差が大きい状況にあります。

図表1 都市計画公園・緑地整備状況（国営公園・府営公園除く）



大阪府都市公園一覧表（平成**23**年**3**月**31**日現在）

図表2 一人当たり公園緑地面積（㎡/人）（国営公園・府営公園含む）



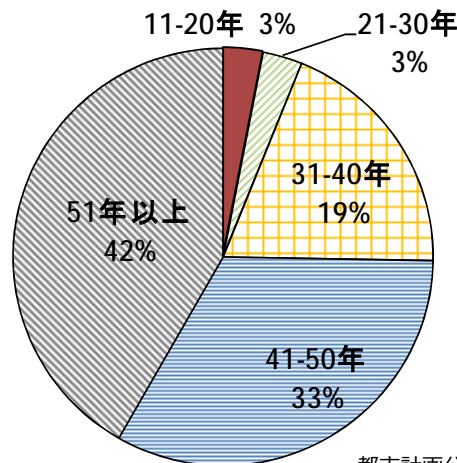
（平成**23**年**3**月**31**日現在）

○未着手、未完成公園・緑地[※]の都市計画決定経過年数

大阪府内の未着手、未完成の都市計画公園・緑地（国営公園・府営公園除く）を合わせた割合は、全体計画面積の約 31%です。

平成 22 年に大阪府内市町村に実施した都市計画公園の見直しに関するアンケート調査によると、都市計画決定から 30 年以上経過している面積割合は 94%となっており、未着手区域のほとんどが長期にわたり建築制限をかけている状況です。

図表 3 未着手区域の都市計画決定経過年数



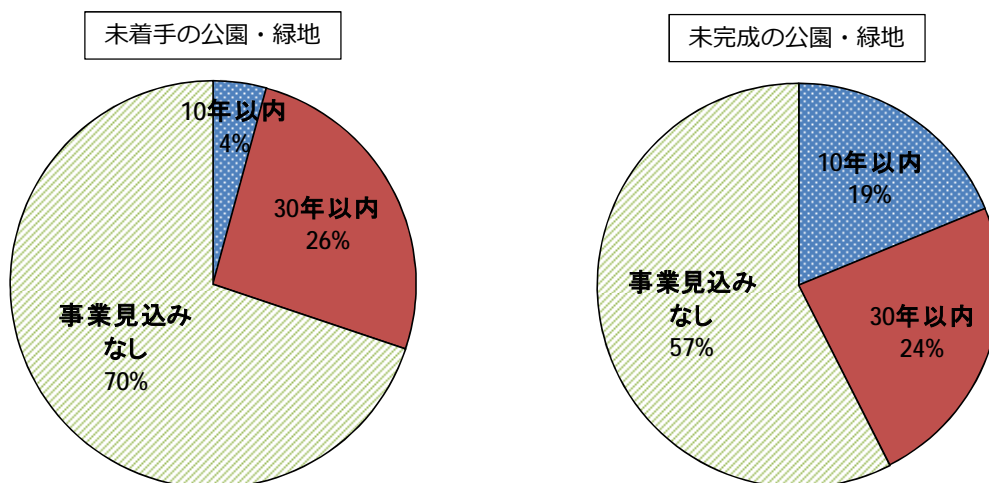
都市計画公園の見直しに関するアンケート調査
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

※未着手、未完成公園の定義は P.15 を参照

○今後の事業見込み

未着手公園・緑地のうち約 70%、未完成公園・緑地のうち約 57%が将来的にも事業見込みがなく、硬直化している実態がわかります。また、未着手公園・緑地について、今後 10 年以内に着手できるものはわずか 4%しかなく、このままでは、今後とも建築制限が長期化する状況が予想されます。

図表 4 未着手、未完成公園・緑地の今後の事業見込み

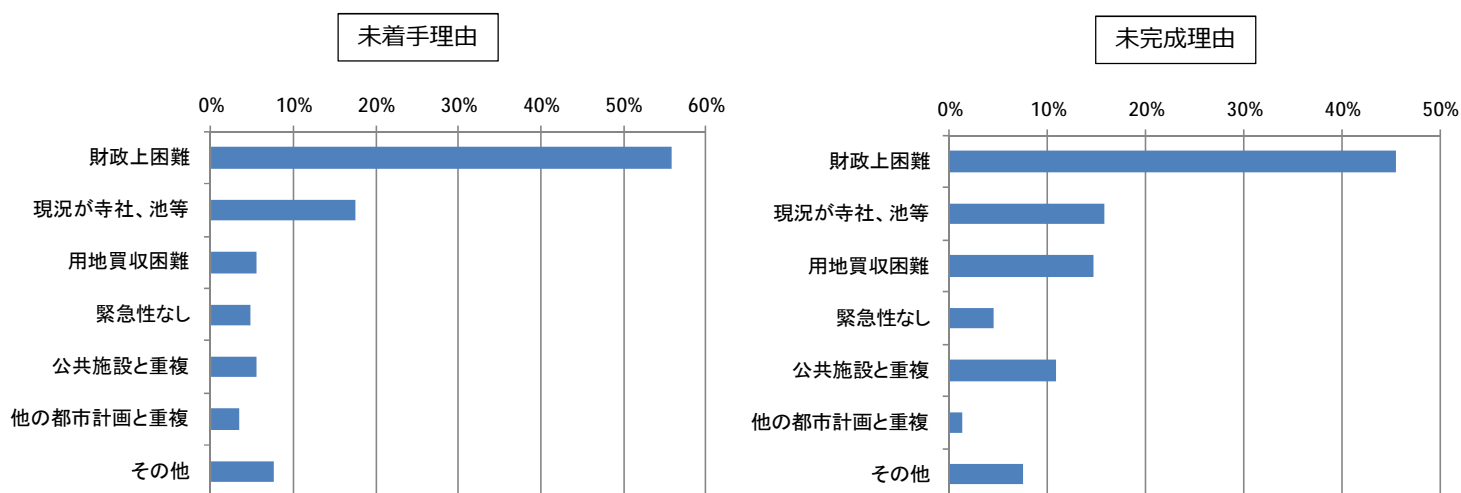


都市計画公園の見直しに関するアンケート調査
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

○未着手、未完成理由

未着手および未完成の主な理由は以下のとおりです。（重複回答あり）

図表5 未着手・未完成理由



都市計画公園の見直しに関するアンケート調査
(平成22年3月31日現在)

未完成、未着手いずれも、財政上の理由が約半数を占めており、自治体の財政状況が公園緑地整備停滞の大きな要因となっています。

また、未完成の公園は、未着手の公園に比べ用地買収困難の比率が高く、着手後の用地交渉の難航等により完成に至らず硬直している状況が多いことがわかります。

さらに、財政上の理由に加え、他の都市計画施設や公共施設との重複等、今後も整備目途が立たないと考えられるものを含めると、半数以上が整備の実現性が極めて低い状態にあります。